

3 . 九州ブロックにおける重点事項

(1) 安全な国土・危機管理の充実

近年の土地利用の変化や都市の機能高度化、高齢者等の災害弱者の増大により、災害が発生した場合の被害の拡大が懸念される。このため、大規模な自然災害の発生に備えるとともに、防災に対する社会的需要の質的・量的な高度化への対応を図る。

台風や集中豪雨に伴う風水害、高潮等の自然災害や大規模地震や火山噴火等の大規模災害に備えた国土づくりに向けた防災や国土保全事業を推進するとともに、リダンダンシーに優れた社会基盤を確保する。

併せて災害を未然に防除し、又は被害を最小限にとどめるため、防災計画の策定、防災ボランティアの育成等災害時における安全確保に向けての社会システムの構築を図る。

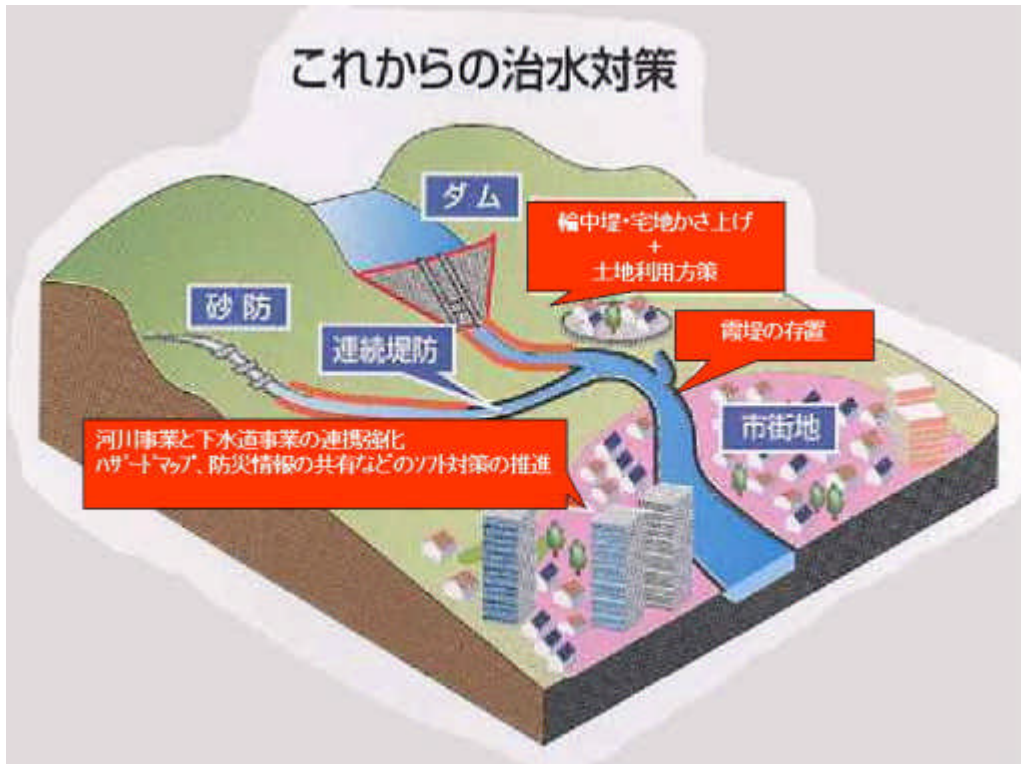
加えて、陸・海・空の交通に関する安全を確保するとともに、事故やテロ等に対する危機管理体制を強化し、事故やテロ等の未然防止と被害軽減を図る。

さらに、北部九州などの渇水頻発地域の解消、良好な水環境の保全や水質事故への迅速な対応等により安全かつ安定的な水資源を確保する。

【重点目標】 災害を未然に防止するとともに被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できるようにする。

- 1

頻発する集中豪雨や台風による災害に対し、河道、洪水調節施設等の整備をすすめるとともに、下水道整備等により雨水の貯留や浸透による対策を実施して浸水被害の低減を図る。また、高潮対策として、海岸や河口等の高潮堤防等の整備をすすめる。



資料) 国土交通省九州地方整備局

図 今後の治水対策のイメージ



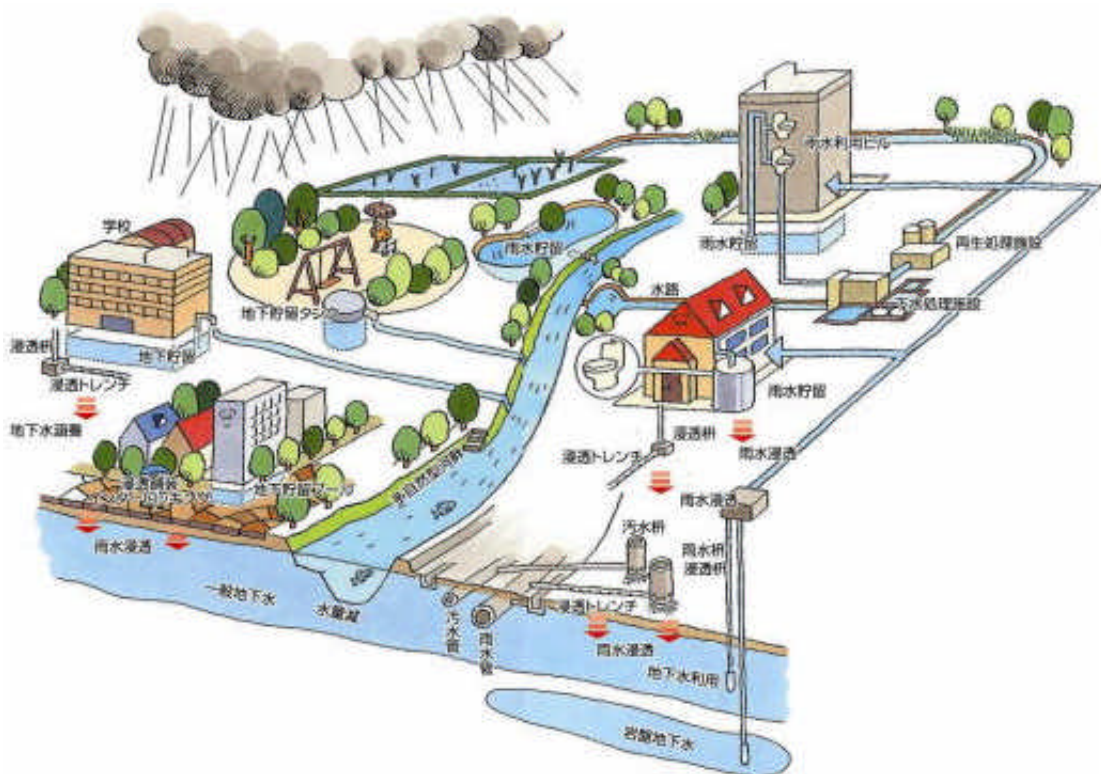
資料) 国土交通省九州地方整備局

写真 河川整備 (大分川支川七瀬川・市捷水路)



資料) 国土交通省九州地方整備局

図 嘉瀬川ダムの完成イメージ



資料) 国土交通省九州地方整備局

図 今後の雨水対策のイメージ

【指標】	現況	H19目標	将来目標	備考
・床上浸水を緊急に解消すべき戸数	約11,700戸	約6,100戸	約4,700戸	
・浸水を解消すべき面積	約80,000ha	約74,000ha	約51,000ha	
・津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 1)	約42,000ha	約18,000ha	解消を図る	
・河川の河口部から高潮による浸水を緊急に解消すべき戸数	約590戸	約570戸	約390戸	
・侵食海岸において現状の汀線防護が完了していない割合 2)	18.2%	13.7%	解消を図る	

将来目標は概ね10～15年後の目標。ただし、備考欄に がある場合は長期的目標

1),2)は河川局、港湾局、農政部局、水産庁各所管を対象に算定

【主要施策・主要事業】

河川事業：主要河川（一級河川）の改修

遠賀川・平成15年7月出水対策（福岡県） 筑後川・久留米市街部（緊急対策特定区間）重点改修（福岡県） 白川・熊本市街部（緊急対策特定区間）重点改修（熊本県） 球磨川・中流部山間狭隘部の改修（熊本県） 川内川・川内市街部の改修（鹿児島県） 佐賀導水事業（佐賀県） 筑後川・小石原川ダム（福岡県） 嘉瀬川・嘉瀬川ダム（佐賀県） 本明川・本明川ダム（長崎県） 白川・立野ダム（熊本県） 球磨川・川辺川ダム（熊本県） 大分川・大分川ダム（大分県） 筑後川・大山ダム（大分県）

御笠川・平成15年7月出水対策（福岡県） 多々良川支川宇美川・平成15年7月出水対策（福岡県） 筑後川支川寒水川・平成13年7月出水対策（佐賀県） 武蔵川・平成10年10月出水対策（大分県） 耳川・平成9年9月出水対策（宮崎県） 五ヶ瀬川・平成5年8月出水対策（宮崎県） 花渡川・平成5年9月出水対策（鹿児島県） 筑後川支川巨瀬川・藤波ダム（福岡県） 鹿島川支川中川・中木庭ダム（佐賀県） 中島川外・長崎水害緊急ダム（長崎県） 大野川支川稲葉川外・竹田水害緊急ダム（大分県）

海岸事業：有明海岸（国土交通省所管分）高潮対策（佐賀県） 永尾海岸高潮対策（熊本県） 別府港海岸高潮対策（大分県） 住吉海岸侵食対策（宮崎県） 等

治水対策関連事業：福岡空港

緊急都市内浸水対策事業等による浸水対策：公共下水道事業

下水道事業による浸水対策：公共下水道事業

都市下水路事業による浸水対策：都市下水路事業

新世代下水道支援事業水環境創造事業による各戸貯留助成：公共下水道事業

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

河川事業：遠賀川・平成13年6月出水対策（福岡県） 緑川・上流地区河川改修（熊本県） 球磨川・鼠蔵地区高潮対策（熊本県） 筑後川・花月川平成13年出水対策（大分県） 大淀川・天神川、江川、姫城地区内水対策（宮崎県） 佐賀導水事業（佐賀県） 嘉瀬川・嘉瀬川ダム（佐賀県） 本明川・本明川ダム（長崎県） 白川・立野ダム（熊本県） 球磨川・川辺川ダム（熊本県） 大分川・大分川ダム（大分県） 筑後川・大山ダム（大分県）

御笠川・平成15年7月出水対策（福岡県） 多々良川支川宇美川・平成15年7月出水対策（福岡県） 筑後川支川寒水川・平成13年7月出水対策（佐賀県） 武蔵川・平成10年10月出水対策（大分県） 耳川・平成9年9月出水対策（宮崎県） 花渡川・平成5年9月出水対策（鹿児島県） 筑後川支川巨瀬川・藤波ダム（福岡県） 鹿島川支川中川・中木庭ダム（佐賀県） 中島川外・長崎水害緊急ダム（長崎県） 大野川支川稲葉川外・竹田水害緊急ダム（大分県）

海岸事業：有明海岸（国土交通省所管分）高潮対策（佐賀県） 永尾海岸高潮対策（熊本県） 別府港海岸高潮対策（大分県）等

治水対策関連事業：福岡空港

緊急都市内浸水対策事業等による浸水対策：福岡市公共下水道事業

下水道事業による浸水対策：大分市公共下水道事業等46箇所

都市下水路事業による浸水対策：穂波町枝国都市下水路等12箇所

新世代下水道支援事業水環境創造事業による各戸貯留助成

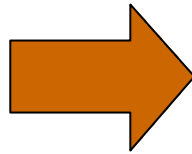
：鹿児島市公共下水道事業

- 2

多発する土砂災害に対して、砂防えん堤や斜面对策等の土砂流出防止対策をすすめる。また、道路の防災対策をすすめ、災害時の緊急活動等を支える道路を計画的に整備する。



被災状況



対策例

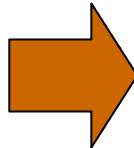
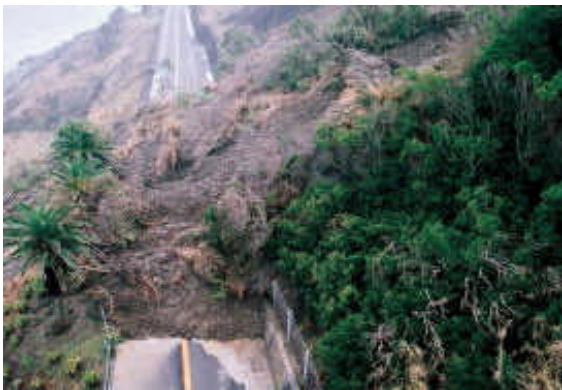
資料) 鹿児島県

写真 鹿児島県針原川



資料) 熊本県

写真 斜面对策事例(熊本県)



対策例

資料) 国土交通省九州地方整備局

被災状況

写真 青島～日南改良

熊本県の国道219号で発生した災害では、九州自動車道を迂回路として活用、「人やモノを運ぶ」といった最低限の交通機能が確保された。

■国道219号災害発生箇所と迂回路(H9)

■通常時と並行区間(一般国道219号)通行止め時の日交通量(九州自動車道)の変化

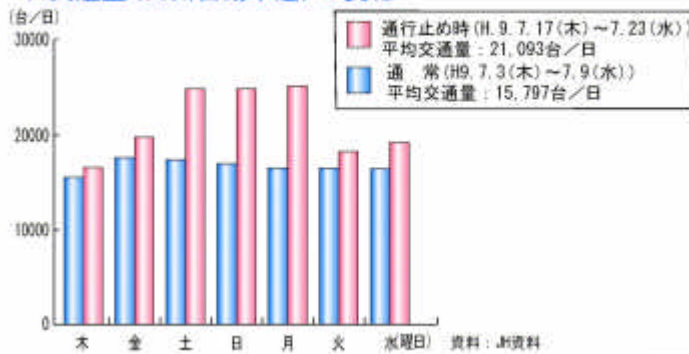


図 通常時と並行区間(国道219号)通行止め時の九州縦貫自動車道の交通量の変化

【指標】	現況	H19目標	将来目標	備考
・土砂災害から保全される戸数	約16万戸	約18万戸	約20万戸	
(うち災害弱者関連施設数)	約600施設	約800施設	約900施設	
・事前通行規制の影響				
事前通行規制による年間迂回交通量	-	年間約28万台 の迂回解消		
迂回による1台あたり損失時間	-	1台あたり 約50分の 迂回解消	着実に解消	
孤立世帯数	-	約2,700世帯の 孤立解消		
・道路の防災総点検箇所対策必要箇所数	約9,000箇所	約1割削減	着実に削減	

将来目標は概ね10～15年後の目標。

【主要施策・主要事業】

土砂災害対策：雲仙砂防事業（長崎県）、球磨川砂防事業（熊本県）、霧島砂防事業（宮崎県）、桜島砂防事業（鹿児島県）
太宰府市、宇美町、筑穂町・平成15年7月土石流対策（福岡県）、
水俣市・平成15年7月土石流対策（熊本県）

道路防災対策

緊急輸送道路、避難路の整備（道路拡幅等）

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

土砂災害対策：雲仙・中尾川上流えん堤群（長崎県）、桜島・第二古里川溪流保全工（鹿児島県）、太宰府市、宇美町、筑穂町・平成15年7月土石流対策（福岡県）、水俣市・平成15年7月土石流対策（熊本県）

道路防災対策：国道220号青島～日南改良（宮崎県）【H17、H19年度一部供用予定】
国道220号早崎防災（鹿児島県）【H19年度一部供用予定】
国道219号中尾バイパス（宮崎県）【H16年度供用予定】
国道448号宇戸バイパス（宮崎県）【H15年度供用】 等

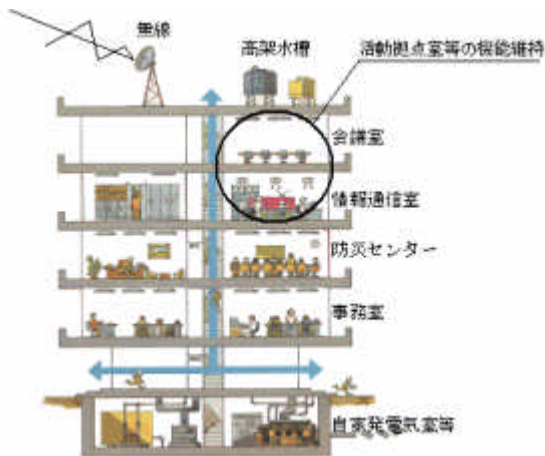
避難路の整備：（主）愛野島原線 出平町～下折橋町（長崎県）【H15年度供用】

大規模地震に対して、耐震強化岸壁等の整備により臨海部緊急物資輸送拠点を確保し、また、地震防災機能が確保されていない可能性の高い施設の耐震診断を経て順次必要な補強等を実施し、建築物全体の耐震性能の確保を図る。



資料) 国土交通省港湾局

図 臨海部緊急物資輸送等拠点イメージ図



資料) 国土交通省九州地方整備局



資料) 国土交通省九州地方整備局

写真 免震・制震技術の採用

図 防災拠点官庁施設イメージ図

【指標】	現況	H19目標	将来目標	備考
・臨海部緊急物資輸送等拠点数	5箇所	6箇所	18箇所	
・耐震化が不十分な施設に防護されている面積	約8,000ha	約6,600ha	解消を図る	
・防災拠点官庁施設の耐震化率	約34%	約38%	-	

将来目標は概ね10～15年後の目標。ただし、備考欄に がある場合は長期的目標

【主要施策・主要事業】

臨海部緊急物資輸送等拠点の整備：苅田港、別府港、宮崎港、名瀬港等

海岸保全施設の耐震性強化：液状化対策

防災拠点施設の整備推進

緊急輸送道路、避難路の整備（橋梁などの耐震補強等）

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

臨海部緊急物資輸送等拠点の整備：別府港石垣地区旅客対応ターミナル

海岸保全施設の耐震性強化（液状化対策）

緊急輸送道路の整備

福岡第1地方合同庁舎（増築）

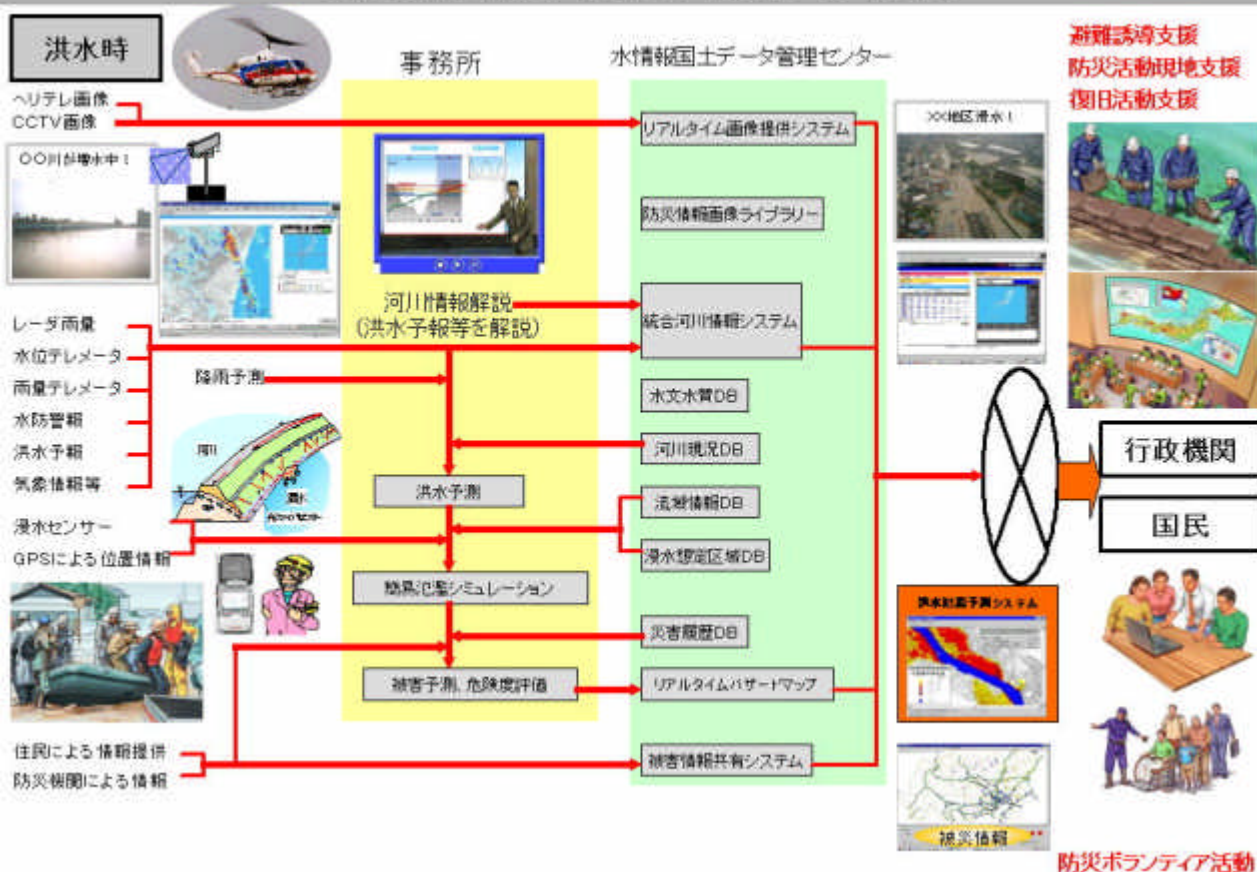
【重点目標】災害やテロに備えて危機管理体制を充実する。

- 1

災害の未然防止や被害の軽減に向けて、地域住民や郵便配達員、トラック・タクシー運転手等の地域に密着した活動をしている方々からの情報収集や関係市町村におけるハザードマップ作成の支援等による地域との協働に取り組み、また国際交流の窓口となる港湾・空港において、テロに備え保安対策の強化を推進する等、危機管理体制の確立を図る。

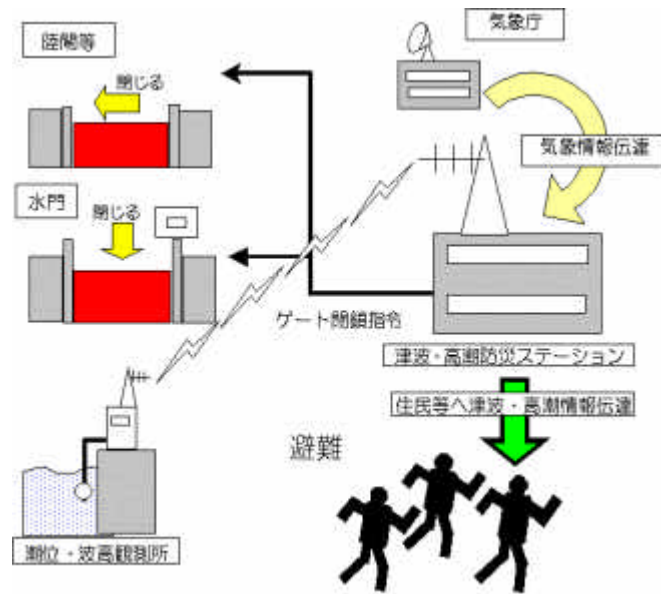
また、河川・道路の映像や、雨量、交通状況、河川の水位、土砂災害警戒情報、津波・高潮情報等を光ファイバー網、インターネット等を活用して迅速に伝達するとともに防災拠点としての河川・道路防災ステーションの整備を行うことにより被害の防止・軽減を図る。

防災情報の共有と被害の軽減



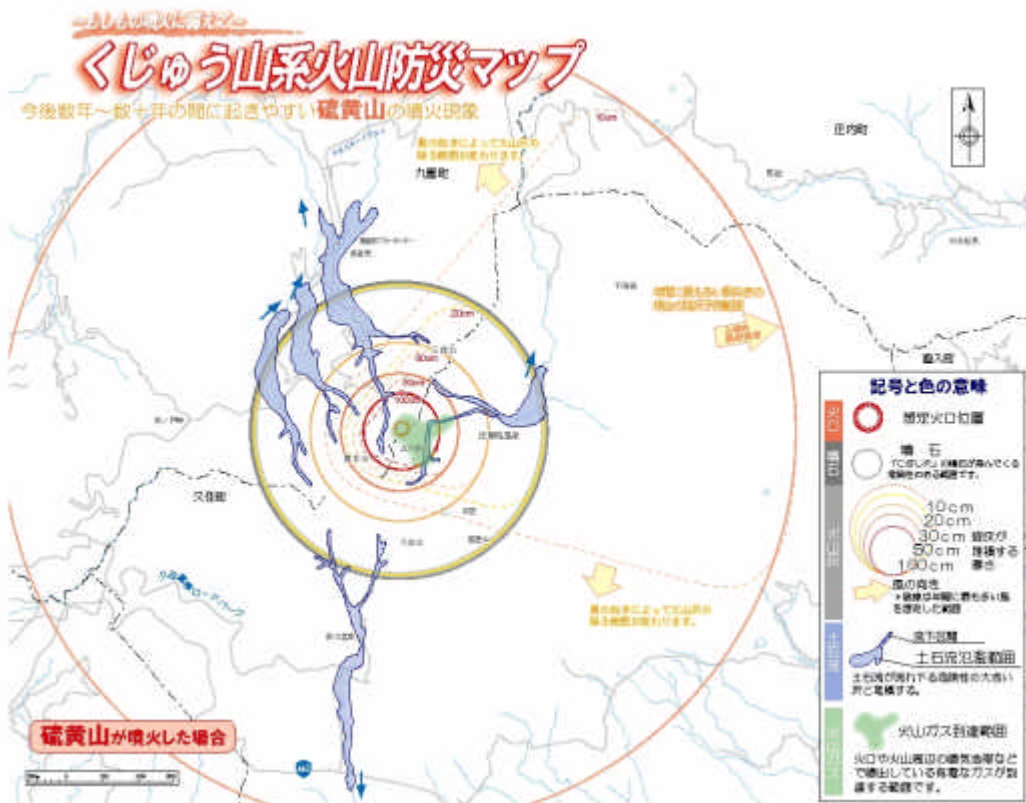
資料) 国土交通省

図 防災情報の共有化



資料) 熊本県

図 高潮防災ステーションイメージ図



資料) 大分県

図 火山防災マップ事例

【指標】	現況	H19目標	将来目標	備考
・防災情報の共有化（県、政令市、沿川市町村、放送機関）達成数	0県 0政令指定都市 2市町村 2局	7県 2政令指定都市 15市町村 15局	7県 2政令指定都市 101市町村 31局	
・高潮防災ステーション整備箇所	0箇所	2箇所	-	
・河川防災ステーション整備箇所	7箇所	7箇所	26箇所	

将来目標は概ね10～15年後の目標。ただし、備考欄に がある場合は長期的目標

【主要施策・主要事業】

高潮防災ステーション：関門地区沿岸、熊本県沿岸
洪水時の水防活動の拠点や避難場所となる河川防災ステーション等の整備（佐賀県等）
災害情報伝達のためのシステム整備
関係各機関との洪水時の河川情報の共有化（全県）
市町村の洪水ハザードマップ作成支援（全県）
土砂災害危険箇所の認知・情報伝達・警戒避難プロジェクト（全県）
道路管理体制の充実
S O L A S条約（ ）に基づいた港湾の保安対策の推進
航空保安対策の強化

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

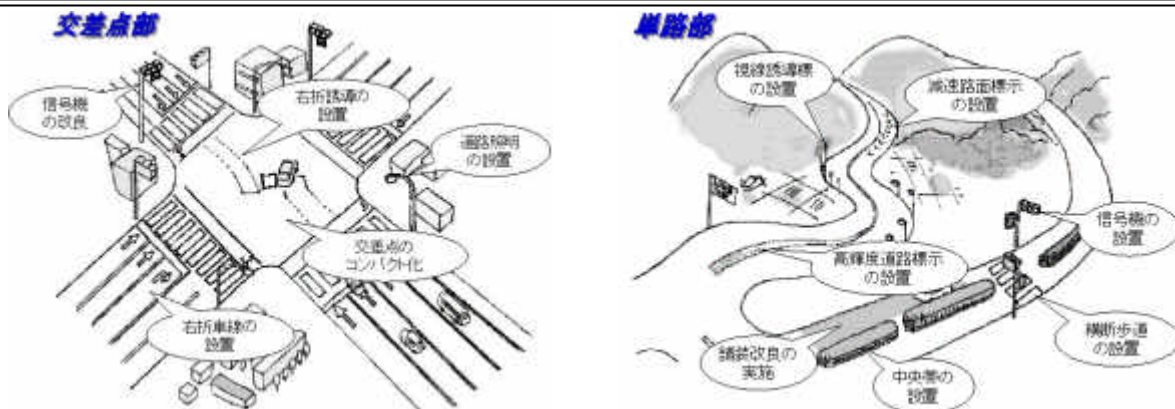
熊本県高潮防災ステーション等
県との洪水時の河川情報の共有化（全県）
土砂災害危険箇所の認知・情報伝達・警戒避難プロジェクト
道路統合管理センター（仮称）設立
S O L A S条約（ ）に基づいた港湾の保安対策の推進
航空保安対策の強化

2001年9月の米国同時多発テロの発生を踏まえ、2002年12月にIM0（国際海事機関）において海上人命安全条約（S O L A S条約）が改正され、2004年7月までに対象港湾施設（500総トン以上の外航船等に供する岸壁等）において所要の保安対策を講ずることが義務づけられた。

【重点目標】陸・海・空の交通の安全性を高め、事故やテロの未然防止と被害軽減を図る。

- 1

交通事故削減のため、交通事故が多発する事故危険箇所や道路線形不良箇所等において道路改良、歩道整備等の交通事故削減対策をすすめる。



資料) 国土交通省道路局

図 事故危険箇所対策のイメージ図



整備前



整備後

資料) 国土交通省九州地方整備局

図 対策事例(熊本県熊本市)

【指標】	現況	H19目標	将来目標	備考
・幹線道路における死傷事故率	121件/年・億台 ^千 口	116件/年・億台 ^千 口	-	
・幹線道路における歩行者交通事故件数	-	約1割削減	-	
・幹線道路における事故危険箇所解消数	439箇所	全箇所 対策実施	-	
・幹線道路における道路線形不良箇所の解消数	-	約500箇所解消	着実に解消	

【主要施策・主要事業】

道路交通事故対策（道路拡幅、交差点改良、歩道整備等）
道路線形不良箇所の改良

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

交通事故対策（交通安全事業、道路改築事業）:

国道202号渡辺通り4丁目交差点改良（福岡市）【H16年度供用予定】

国道3号飯山地区視距改良（鹿児島県）【H15年度供用】

国道210号下田尻交差点改良（大分県）【H15年度供用】 等

線形不良箇所改良（交通安全事業、道路改築事業）:

国道220号古江バイパス（鹿児島県）【H19年度一部供用予定】 等

歩道設置：国道209号恵比須地区歩道設置（福岡県）【H16年度供用予定】 等

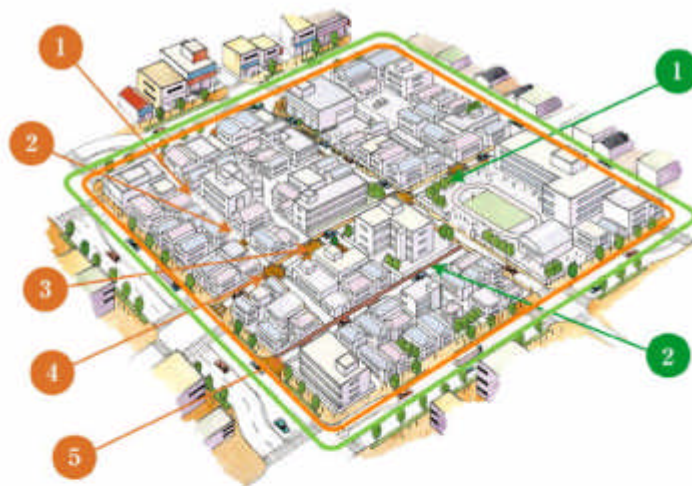
- 2

生活道路の安全確保のために、地区内への通過交通の進入を抑制し、地区内速度規制やコミュニティ道路の整備を面的に実施する「あんしん歩行エリア」や「くらしのみちゾーン」の形成をすすめる。



資料) 国土交通省道路局

身近な道路から通過交通を排除し、「くらしのみちゾーン」を実現します。



安全な交通環境

身近な道路から通過交通を排除し、「クルマ」中心から「ひと」中心へ

<p>1 一方通行 交通の円滑化が目的ですが、狭小な道路で通行方向を限定することにより、歩道のスペースを確保できます。</p> 	<p>2 速度規制 ゾーンの入口・出口に標識を設置し、ゾーン内での車の最高速度規制を行うとともに、ゾーン境界を明確にします。</p> 	<p>3 クラック 車の通行部分をジグザグにしたり通行させたりして、ドライバーに左右のハンドル操作を強いることによって車のスピードを遅らせます。</p> 	<p>4 ハンプ 道路を凸型に舗装し、事前にこれを発見したドライバーがスピードを落とすことを促します。</p> 
<p>5 歩行空間のバリアフリー化 広い歩行空間や平坦性を確保するなど、歩行空間のバリアフリー化を進めます。</p> 			

美しい景観と環境への配慮

<p>1 ゆとりや美しい街並みを創出 緑蔭やベンチを設置し、立ち寄りやすさや憩いのできるような憩いの場を創出します。また、地上にはりめぐらされた電線管を道路の下に収め、美しい街並みも創出します。さらに、道路管理費による植樹や仕舞の協力などにより、自然の緑化を図り、美しい街並みも創出します。</p>  <p style="text-align: center;">緑蔭付ベンチ設置</p>  <p style="text-align: center;">地下埋設パイプ</p>	<p>2 保水性舗装によりヒートアイランド現象を緩和 ヒートアイランド現象の緩和に向けて、道路の表面温度が上がるのを抑えるためには保水性舗装が有効です。これは、雨の日に吸収した水分を雨粒が目に見えないうちに蒸発させ、気化熱を奪うことにより、道路の表面温度を低下させるものです。このように、ヒートアイランド対策として保水性舗装を推進し、快適な生活空間を創出します。</p>  <p style="text-align: center;">蒸発による大気冷却 保水性舗装 地下埋設パイプ</p>
---	--

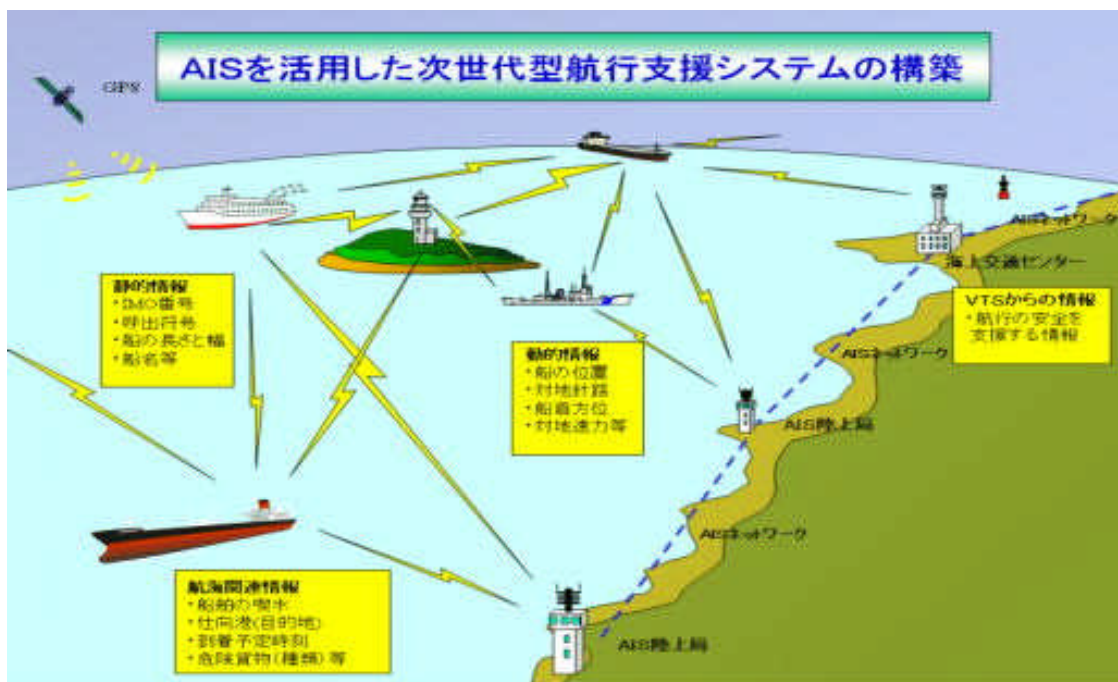
資料) 国土交通省道路局

【主要施策・主要事業】
あんしん歩行エリアの形成
くらしのみちゾーンの形成

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】
あんしん歩行エリア：
JR中津駅中心市街地地区 国道10号豊陽交差点改良（大分県）等
くらしのみちゾーン：
日新地区（佐賀市）等

航行船舶の安定性・安全性の向上のため、船舶の大型化に対応した航路等の整備をすすめる。また、関門海峡及び周辺海域における航行管制の円滑化・情報提供の高度化を図り船舶を安全に整流するための次世代型航行支援システムの整備を実施するなど港湾と航路標識の連携した整備等をすすめる。



資料) 海上保安庁

図 A I S を活用した次世代型航行支援システム概要図

【指標】	現況	H19目標	将来目標	備考
・国際幹線航路におけるボトルネック解消率	約77%	約86%	約93%	
・関門海峡における航路を閉塞するような大規模海難の発生数		0	-	

将来目標は概ね10～15年後の目標。

【主要施策・主要事業】

開発保全航路整備：関門航路

防波堤整備：細島港 等

海上交通環境の向上に資する航路標識の整備

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

関門航路整備

細島港外港地区防波堤整備 等

航路標識の整備：

関門及び周辺海域におけるAIS()を活用した次世代型航行支援システムの整備

関門港響新港区における航路標識の整備

AIS(Automatic Identification System：船舶自動識別装置)は、船名、位置、進路、速度などの船舶情報を各々の船舶同士または船舶と陸上間で自動的に送受信する装置である。

- 4

国際交流の窓口となる港湾・空港において、テロに対するハード対策及びソフト対策(ハイジャック検査等)の保安対策の強化を推進する。

【主要施策・主要事業】

S O L A S条約に基づいた港湾の保安対策の推進(再掲)

航空保安対策の強化(再掲)

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

S O L A S条約に基づいた港湾の保安対策の推進(再掲)

航空保安対策の強化(再掲)

【重点目標】 水不足に悩まされることなく安全で安心な水の確保を図る。

- 1

北部九州をはじめ、しばしば深刻な水不足に見舞われており、日常の生活や産業活動等に深刻な影響を及ぼしている地域において、安心して生活ができる地域づくりをすすめるため、ダム建設や既設ダムの有効利用をすすめ、河川流量の確保とともに水道用水等の安定供給を図る。

【指標】	現況	H19目標	将来目標	備考
・水道用水として安定供給する給水区域の将来人口	約463万人	約473万人	約516万人	

将来目標は概ね10～15年後の目標。



資料) 国土交通省九州地方整備局

図 大分川ダム完成イメージ

【主要施策・主要事業】

佐賀導水事業（佐賀県）

ダム事業：筑後川・ダム群連携事業（福岡県） 筑後川・小石原ダム（福岡県）
 嘉瀬川・嘉瀬川ダム（佐賀県） 本明川・本明川ダム（長崎県） 球磨川・川辺川ダム（熊本県） 大分川・大分川ダム（大分県） 筑後川・大山ダム（大分県）
 那珂川・五ヶ山ダム（福岡県） 祓川・伊良原ダム（福岡県） 鹿島川支川中川・中木庭ダム（佐賀県） 志佐川支川笛吹川・笛吹ダム（長崎県）

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

佐賀導水事業（佐賀県）

ダム事業：嘉瀬川・嘉瀬川ダム（佐賀県） 球磨川・川辺川ダム（ ）（熊本県）
大分川・大分川ダム（大分県） 筑後川・大山ダム（大分県）
鹿島川支川中川・中木庭ダム（佐賀県） 志佐川支川笛吹川・笛吹ダム（長崎県）

但し、農業用水については利水計画策定中

- 2

限られた水資源を有効に活用するために、下水処理水を高度処理して農業用水の確保及び修景用水や雑用水等として再利用の推進を支援する。



資料) 国土交通省九州地方整備局



資料) 国土交通省九州地方整備局

写真 農業用水としての処理水再利用

図 福岡市公共下水道事業による再生水供給区域

【主要施策・主要事業】

新世代下水道支援事業水環境創造事業による再生水利用：公共下水道事業

うち5箇年以内に重点的に実施する主要施策・主要事業箇所

【主要施策・主要事業】

新世代下水道支援事業水環境創造事業による再生水利用：福岡市公共下水道事業等2箇所